

(2) 水田農業振興目標

ア. 作付面積 イ. 販売計画

作物名	品種名	計画時	目標	達成状況 (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)						達成状況 (評価)
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	
				775.0	775.0	775.0	775.0	775.0	775.0	
				100	100	100	100	100	100	

作物名	品種名	計画時	目標	達成状況 (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)						達成状況 (評価)
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	
				119	119	119	119	119	119	
				100	100	100	100	100	100	

3 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

① 認定農業者の育成

無人防除ヘリの導入により、担い手の労力が大幅に削減されたことと併せ、佐世保市担い手育成総合支援協議会において、積極的な推進を図った為、平成19年度においては認定農業者が36名まで増加している。

② 担い手への農地の利用集積

柚木地区無人ヘリ防除組合が120haの防除作業を受託しており、既に達成している。

③ 遊休農地の解消

現在のところ、基盤整備田における遊休地は発生していないが、農作業の省力化・分業化を今後も推進することで、防止に努める。

④ 地域提案目標

(2) 地区選択目標

① 家族経営協定の締結を進めていくことが、担い手の育成に資することとなる為、毎年度推進を行っている。平成17年度において目標を達成することはできたが、今後ともゆとりある農業経営を目指し、且つ後継者の育成・支援を図る上でも家族経営協定の推進を図ることが重要である。

② 水田農業振興目標の数値を維持する方向で進める。

(添付資料)

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

全国共通目標及び地区選択目標ともに最終目標を達成できたことは、高生産性農業用機械（無人ヘリコプター）の導入により担い手の労力が大幅に削減されたことと併せ、佐世保市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関一体となって推進を行った結果によるものと評価される。今後ともさらに意欲的な担い手育成への支援強化を期待する。

※ 担い手育成緊急地域の場合は、当様式を使用すること。

平成19年度経営構造対策事業計画評価表 (担い手育成緊急地域) (第4年度目)

都道府県名	長崎県	施設整備	事業内容	実施年度	受益戸数	受益面積
市町村名	大村市					
地区名	萱瀬地区		農畜産物集出荷貯蔵施設	平成16年	3	224m ²
目標年度	平成18年度		複合経営促進施設		3	1.45ha

1 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)				達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	
認定農業者の育成 (人)	0	1	1	1	1	1	○
			1	1	1	1	
			100	100	100	100	
農業生産法人の設立 (法人数)	0	1	1	1	1	1	○
			1	1	1	1	
			100	100	100	100	
担い手への農地の利用集積 (ha 〔上段()は 集積率で%〕)			()	()	()		
			()	()	()		
遊休農地の解消 (ha)	0	0	0	0	0	0	○
			0	0	0	0	
			100	100	100	100	
地域提案目標 (項目:いちごの生産出荷労働時間の省力化 ha/t)	174	160	167	160	160	160	○
			167	160	160	160	
			100	100	100	100	

2 地区選択目標

(1) 一般選択目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)				達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	
雇用機会の拡大 (延人)	250	4,120	2,200	4,120	4,120	4,120	○
			3,000	2,957	3,326	4,295	
			146	69.9	79.4	104.2	

(2) 水田農業振興目標

ア. 作付面積

作物名	品種名	計画時	目標	達成状況 (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)				達成状況 (評価)
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	
いちご (ha)	さちのか	3.0	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	○
				4.4	4.4	4.4	4.4	
				100	100	100	100	

イ. 販売計画

作物名	品種名	計画時	目標	達成状況 (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)				達成状況 (評価)
				1年度目	2年度目	3年度	4年度目	
				いちご (t)	さちのか	120.0	176.0	
				130.4	118.27	130.43	152.73	
				18.6	皆	18.6	58.5	

3 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

① 認定農業者等の育成

認定農業者並びに農業生産法人の育成目標は達成できた。今後も推進していきたい。

② 担い手への農地の利用集積 設定なし。

③ 遊休農地の解消

計画時から遊休農地はなく、20年度以降も遊休農地が発生しないよう進めていきたい。

④ 地域提案目標

項目: いちごの生産出荷労働時間の省力化

構成員については、省力化できている。臨時雇用者については、4年目の雇用者でもありさらに、選別・バック詰め等の研修を実施した結果、目標は達成できた。今後も出荷作業全般について推進していきたい。

(2) 地区選択目標

① 一般選択目標: 雇用機会の拡大

前年は、育苗時期に、苗が枯死したため、生産量が減少し、収穫作業及び出荷作業等の雇用機会は80%弱の達成であった。19年度は下記記載のとおり、関係機関による支援チームの徹底した技術指導により炭疽病を防除することが出来、生産量も計画どおりとなり、雇用について目標が達成できた。

② 水田農業振興目標: 作付面積・販売計画

販売量については、事業主体は、前記述のとおり、目標達成することが出来た。しかしながら、地区生産者において、高齢化又、生産者の病気、離農により生産量が減少したため、地区全体では目標達成できなかった。

これまで生産額の増加に向けて、大村市経営改善志向農家支援活動要領に基づき、農家の経営支援のため経営改善支援検討会を平成19年度9回、また、関係機関による支援チームの技術指導を平成19年度48回行い、育苗技術の向上に取り組んでおり、平成19年度は152.7tとなり平成18年度から22.3tの生産量増加に結びついている。

高齢化は地域農業の課題であり、これまで地域の農業構造の変革に向けた基本的な方向として担い手の育成を掲げ取り組んできたが、今後も継続して担い手育成及び育苗技術の確立に取り組み、単なる生産量の増加だけでなく安定した産地形成を図っていく。

重点指導活動実績(支援チーム活動)

19年4月第1週から毎週1日 20年3月まで 計48回	育苗準備、育苗(防除含)、定植、収穫、バック詰め、出荷に到る全ての工程。 ・支援チームによる技術指導。(現場指導) (JA営農指導員2名、県普及センター指導員2名、大村市)
19年4月10日	○大村市特別融資推進会議を中心に「経営改善支援検討会」
19年4月~20年2月 計8回	○支援チームとサングリーン大村 ・育苗準備検討会及び経営改善計画作成支援(運転資金について) ・育苗検討会(状況等)及び労働の実態把握、損益分岐点分析 ・雇用に関する問題点整理 ・育苗・定植検討会及び雇用管理および資金計画に対する実績評価等

添付資料1

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

平成16年度経営構造対策事業 萱瀬地区は目標年次(3年度目)の翌年度(平成19年度)までの点検評価の結果、全国共通目標、地域提案目標においては目標達成しているものの、地区選択目標の一つである販売計画が未達成となった。その原因は、高齢化により計画地区において事業主体以外でイチゴ生産量が減少したため、地区全体では販売量が伸びなかったためである。農業の担い手の高齢化は地域農業の課題であり、これまで地域の農業構造の変革に向けた基本的な方向として担い手の育成を掲げ取組んでおり、認定農業者の育成においては目標を達成している。また、関係機関による支援チームの徹底した技術指導により育苗技術の確立に取り組み、生産量は伸びている。今後、更に担い手の育成を推進することを期待する。

平成19年度経営構造対策事業計画評価表（第5年度目）

都道府県名	長崎県	施設整備	事業内容	実施（予定）年度	受益戸数	受益面積
市町村名	諫早市		高生産性農業用機械施設 無人ヘリコプター（1機）2機	平成15年度・18年度	(172) 382	(110.5ha) 192.5ha
地区名	諫早		複合経営促進施設 （みかん）	平成15年度～16年度	4	5,753.75㎡
認定年度	15 目標年度 19		複合経営促進施設 （アスパラガス）	平成17年度	(4) 3	(8,000㎡) 6,219.5㎡
			複合経営促進施設 （きく）	平成16年度	4	6,843㎡
		複合経営促進施設 （トルコギキョウ）	平成16年度～17年度 平成16年度～18年度	(4) 6	(7,091㎡) 11,919㎡	

1. 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム （上段：計画 中段：実績 下段：達成率）					達成状況 （評価）
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者の育成 （人）	100	162	106	111	121	158	162	○
			106	112	158	210	229	
			100%	109.0%	276.0%	189.0%	208.0%	
担い手への農地の 利用集積 〔ha 上段（ ）は 集積率で％〕	555.96	967.1	(22.7)	(24.8)	(26.8)	(28.9)	(30.8)	○
			609	663	717	771	905.1	
			(37.7)	(66.2)	(59.4)	(64.6)	64.8	
			1,007.9	1,770.3	1,588.0	1,731.0	1,732.0	
遊休農地の解消 （ha）	0	0	0	0	0	0	0	○
			0	0	0	0	0	
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域提案目標 （項目： ）	-	-	-	-	-	-	-	

2. 地区選択目標

(1) 一般選択目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム （上段：計画 中段：実績 下段：達成率）					達成状況 （評価）
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
家族経営協定締結 （人）	27	47	35	42	46	46	47	○
			39	42	46	51	54	
			150.0%	100.0%	100.0%	126.0%	114.9%	

(2) 水田農業振興目標

ア. 作付面積

作物名	計画時	目標	目標達成プログラム （上段：計画 中段：実績 下段：達成率）					達成状況 （評価）
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
アスパラガス	1.7	2.5	1.7	1.7	2.5	2.5	2.5	○
			1.7	1.7	2.3	2.3	2.3	
			100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	75.0%	

イ. 販売計画

作物名	計画時	目標	目標達成プログラム （上段：計画 中段：実績 下段：達成率）					達成状況 （評価）
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
アスパラガス	32.2	50	33.2	33.3	49.4	50	50	○
			33.2	33.3	45.0	36.96	55.0	
			100.0%	100.0%	74.4%	26.7%	110.0%	

3. 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

① 認定農業者の育成

- ・ 目標の162人に対し地区内の認定農業者が229人であり、最終目標を達成した。

② 担い手への農地利用集積

- ・ 品目横断的経営安定対策等もあり、関係機関と連携し、更なる拡大を図ったところ、受託面積が急増し、利用集積を図ることが出来た。また、有効利用による大豆・麦については大豆作付面積が減少したことにより、(ブロックローテーションにより)受託面積は減少した。

③ 遊休農地の解消

- ・ 圃場整備地区における遊休農地は現在、発生していないが、今後、高齢化等が進むことにより、発生する恐れがあるため、関係機関等と連携を図り流動化に努める。

(2) 地区選択目標

① 家族経営協定締結

- ・ 関係機関との連携により、目標以上の協定を締結させることができた。

② 水田農業振興目標

ア 作付面積

- ・ 平成17年度において、複合経営施設(アスパラガス)を建設したが、当初の計画(3戸・4棟・8000m²)から減少したものの、3戸・7棟・6219m²の作付けが増加した。

イ 販売計画

- ・ 平成18年度においては、9月の台風13号の影響により、6棟が全壊したため、目標には達しなかった。
- ・ 反収2t以上の生産を目指し、JAの部会を通して確立を図った。今後も、質・量ともに高い生産を行い、併せて流通面においても関係団体の協力を図っていく。

4 都道府県経営・生産対策推進会議の所見

全国共通目標及び地区選択目標ともに最終目標を達成できたことは、関係機関一体となって推進を行った結果によるものと評価される。今後も関係機関の協力の下、質・量ともに高い生産性及び流通体制の確立を図り経営向上を目指すことを期待する。

平成19年度経営構造対策事業計画評価表（第4年度目）

都道府県名		長崎県		整 備	事業内容	実施年度	受益戸数	受益面積
市町村等名		雲仙市国見町			複合経営促進施設 3棟 4,445.0m ²	平成16年度	3戸	0.4ha
地区名		国見			複合経営促進施設 3棟 5,775.0m ²	平成16年度	3戸	0.5ha
認定年度	16	目標年度	20		複合経営促進施設 3棟 3,552.5m ²	平成16年度	3戸	0.3ha
					複合経営促進施設 3棟 4,246.0m ²	平成17年度	3戸	0.4ha
				複合経営促進施設 7棟 8,283.55m ²	平成18年度	5戸	0.8ha	

1 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成 状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
			認定農業者の育成 (人)	81	92	83	85	
担い手への農地の 利用集積 ha 上段()は 集積率で%	110.9	144.6	(38.2)	(35.0)	(37.4)	(39.2)	(42.9)	○
			112.0	118.0	126.0	132.0	144.6	
			(38.4)	(35.8)	(39.0)	(42.2)	()	
遊休農地の解消 (ha)	0	0	0	0	0	0	0	○
			0	0	0	0		
			100.0	100.0	100.0	100.0		
地域提案目標 (項目:)								

2 地区選択目標

(1) 一般選択目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成 状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
			新規就農者の増加 (人)	5	10	6	7	
			6	8	11	11		
			100.0	150.0	200.0	150.0		

(2) 水田農業構造改革目標
ア. 作付面積

作物名	品種名	計画時	目標	達成状況 (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成 状況 (評価)
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
				施設野菜 (ha)	いちご	31.1	34.0	32.5	
			32.9	34.1	35.4	35.5			
			128.6	142.9	148.3	151.7			

イ. 販売計画

作物名	品種名	計画時	目標	達成状況					達成状況 (評価)
				(上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
施設野菜 (t)	いちご	1,337.0	1,462.0	1,397.0	1,427.0	1,462.0	1,462.0	1,462.0	○
				1,407.5	1,382.0	1,409.8	1,439.6		
				117.5	50.0	58.2	82.0		

3 所見及び改善措置等

- (1) 全国共通目標
- ① 認定農業者の育成
農事実行組合長会議及び町内生産部会連絡協議会において説明周知を行い、座談会や個別に推進して成果を挙げた。
今後は期間が終わる農家に対して、再認定を受けるよう指導することが重要となる。
 - ② 担い手への農地の利用集積
農業の経営安定・担い手の育成を図るため、農業委員会を中心に農協各部会等において流動化を推進した結果、若干の流動化がみられた。
 - ③ 遊休農地の解消
圃場整備地区を農地の状況の把握に努め、担い手への流動化の推進事業を検討した。
 - ④ 地域提案目標
- (2) 地区選択目標
- ① 新規就農者の確保
いちごの施設栽培を導入し、規模拡大や収益性の高い農業の確立を図るなど魅力的な営農体系の確立を図り、新規就農者の確保につなげたい。
また、地区全体の農業者のバックアップ体制を整備することで、新規学卒者や地区外からの新たな就農者が容易に入れるような魅力ある農業経営（苺・高収益作物の導入等）を促進し、新規就農者の確保に努める。
 - ② 水田農業振興計画の達成
経営改善の為に設備投資を行い、規模拡大を望む農業者が増加しているが、自己資金では無理があるため、補助事業によりモデル的な複合経営促進施設（連棟補強型ハウス）を設置し、規模拡大や収益性の高い農業の確立を図る。
今年度は高設育苗施設の導入や普及センター・JAの指導による適正管理の徹底により炭素病の発生を抑えることができたが、それでも若干の発生があった。また、育苗時期の高温多湿により、苗が傷み、定植後の育成に影響が出た。今後は炭素病の発生を抑えながら、温度管理を徹底し健全な育苗管理に努める。

(添付資料)

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

全国共通目標については、毎年確実に年度計画を達成しており、今後とも計画目標数値の達成に向け、関係機関一体となった取組みを図ることが重要である。

一方、地区選択目標では、いちごの作付け面積は増加したものの、販売計画が未達成となった。今年度は高設育苗施設の導入や普及センター・JAの指導による適正管理の徹底により重要病害の発生を低く抑えることができたが、引き続き関係機関一体となって販売計画を達成することが必要である。

別記1様式第6号—2(A4版)

平成19年度経営構造対策事業計画評価表(担い手育成緊急地域)(第5年度目)

都道府県名	長崎県	事業内容	実施年度	受益戸数	受益面積
市町村名	ごとう農業協同組合	農畜産物処理加工施設(茶FA加工施設) 建物一式1,737.87㎡ 機械一式200K×1.5ライン2系列	平成15年度	46	77.0ha
		高生産性農業用機械施設 茶複合管理機3台		6	10.0ha
地区名	下五島地区	高生産性農業用機械施設 茶複合管理機3台		3	10.0ha
		施設整備 高生産性農業用機械施設 茶複合管理機3台		14	10.0ha
				高生産性農業用機械施設 茶複合管理機3台	15
目標年度	平成17年度	防霜施設整備 防霜ファン100台		6	7.8ha
		高品質堆肥製造施設1棟400㎡ ミニホイルローダー1台	平成10年度	6	10.0ha
				防霜施設整備 防霜ファン35台	6

1. 地区選択目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成 状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
			新規就農者の 確保(人)	15	44	24	31	
農産物販売額 の増加(千円)	0	64,736	15,549	32,743	64,746	64,746	64,746	○
			15,887	35,485	55,004	50,768	67,487	
			102.1%	108.4%	84.9%	78.4%	104.2%	

2. 所見及び改善措置等

1. 選択目標

(1) 農産物販売額の増加

計画販売額は達成したものの、台風被害の影響や干ばつ等により生育の遅れが見受けられる。今後、土づくりの強化はもとより、防風対策を図り、面積の拡大と品質の向上により販売額の増加に努める。

(添付資料)

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

全国共通目標及び地区選択目標ともに最終目標を達成できたことは、関係機関一体となって推進を行った結果によるものと評価される。しかし、潮風害による茶樹の生育不良による収量不足のため、荒茶加工施設の利用率・収支率が低迷している。今後は利用率向上指導会の開催等により技術支援、合意形成を図り、事業主体だけでなく受益者まで課題の認識と改善に向けた取組みを徹底することにより、成園化率の向上による利用率のアップが期待できるので継続した指導を期待する。